II -		事務事業名 私立幼稚園等	等園児保護者:	負担軽減事	業	所管部 児童青	那課 与少年部子育	で支援課		
事	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的) 私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。									
務事業の概要	の 単独事業として子供一人当たり一律月額5,200円を支給している。									
	事業開始時期 昭和 52 年度以前		補助金の概要 (国・都基準の有無、対象者拡大の有無、上乗せ補助額、市単独補助額等) (都)私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱市上乗せ補助額 5,200円/月・児童人 【私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱】							
	活動指標名 補助金の支給延べ人数			活動指標の考え方(定義) 補助金の支給延べ人数						
指標	成果指標名 1次 補助金の支給額 1次 幼稚園就園率 2次			成果指標の考え方(定義) 1次 補助金の支給額 1次 年齢人口に対する幼稚園就園率(5/1現在 認可・類似・無認可) 2次						
事務				単位	15年度	16年度	17年度	18年度		
	補助金の財源内訳(A)				284,059	288,337	288,74	13 303,033		
	国庫支出金 都支出金				87,258	89,829	89,08	93,853		
	地方債			- 千円	07,200	09,029	09,00	35,000		
事業	その他									
ボデー		<u> </u>	□ /≢ / ≠		196,801	198,508	199,65	,		
l -	活動指標 活動指標		実績値	<u> </u>	37,973	38,225	38,36	57		
タ	1次成果		実績値	千円	284,059	288,337	288,25	51		
	1次成果		実績値	%	79.5	80.4	81			
	2次成果		実績値	,,	7 0.0			·-		
事業環境	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)		別表のとおり 合併時に高額な旧田無市の基準に合わせた。 26市の水準比較 ② 上 □ 中 □ 下							
	問題·課題			他市と比較して高い水準にある。 総事業費に対する都と市の負担割合(都:30% 市:70%) 就学前乳幼児家庭に対する支援については子育て支援の観点から、補 助事業の位置づけを保育園等の利用者に対する支援や他の幼稚園保護 者等に対する支援とあわせて総合的に検討する必要がある。						
	 代替、類似サービスの有無			┃	代替、類似サー	・ビス内容				

コード	事務事業名		所管部課						
7-1-6	私立幼稚園等園児	保護者負担軽減事業	児童青少年部子育て支援課						
二次評価		・本事業のうち市の上乗せ分(5,200円)につ・当該事業については、26市すべてが制度信には、市の上乗せ分の減額や所得に応じたす必要がある。	としており、廃止は難しいが、将来的						
	□拡充	幼稚園関係の補助金については、全般的には 本市の場合、合併という他市にない状況下に 行財政環境の変化への対応や、時代ニーズ	あり、その特殊事情を考慮しつつも、						
	□継続実施	め、26市の平均に留意して、本市のサービス 本事業については、未就学児童(保育園児や	水準の適正化を図る必要がある。						
行革本	☑改善・見直し	制度全般の中で整理検討のうえ、段階的に関る。	関係機関等との調整を進める必要があ						
部評価	□抜本的見直し								
	□休止								
	□ 廃止								